

日本

家計調査報告（2020年5月）

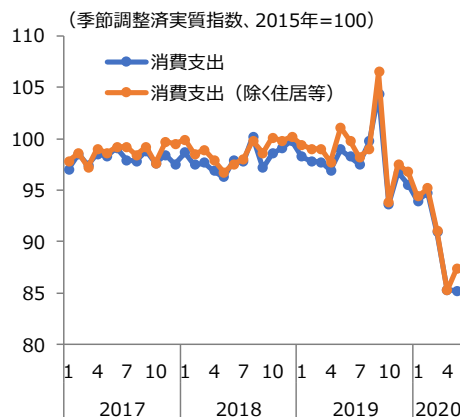
消費は極めて低い水準、宣言解除後は一部に持ち直しの動き

政策・経済研究センター

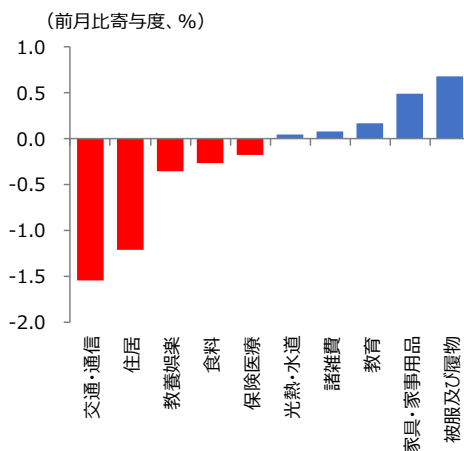
綿谷謙吾

03-6858-2717

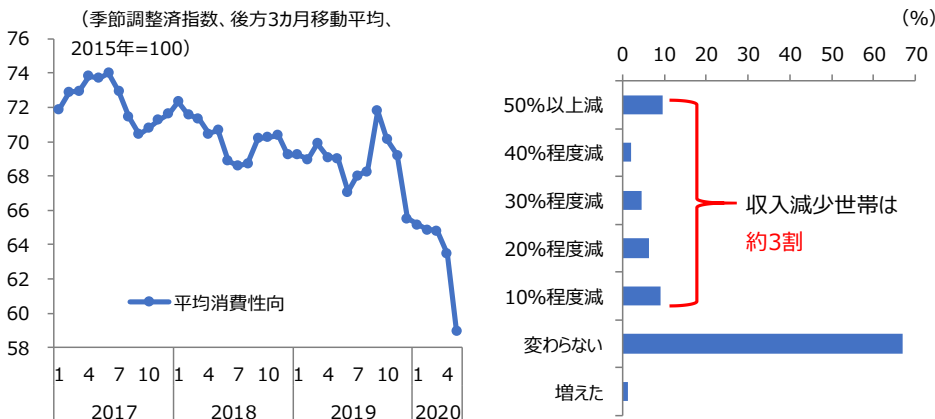
1 実質消費支出（季調値）



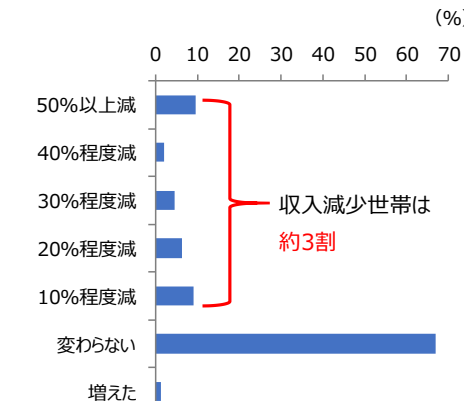
2 品目別内訳寄与度（季調値）



3 平均消費性向（季調値）



4 コロナ下での世帯収入の変化



評価ポイント

家計調査報告（2020年5月）の結果

- 2020年5月の消費支出（二人以上の世帯）は、実質季調済の前月比で▲0.1%の微減（図表1）。前年同月比では▲16.2%と2001年以降では最大の減少幅。緊急事態宣言等による経済活動抑制から、消費は4月と同様に極めて低い水準で推移した。
- 品目別の寄与度（季調値）では、外出関連の交通・通信（前月比寄与度▲1.6%ポイント）や教養娯楽（同▲0.4%）が減少（図表2）。5月時点では、県境をまたぐ移動が制限されていたこと、レジャー施設の営業再開が本格化していなかったことが背景にある。一方、緊急事態宣言が段階的に解除された5月中旬以降は消費が徐々に持ち直し、被服及び履物（同+0.7%）や家具・家事用品（同+0.5%）は増加した。
- 同日発表の家計消費状況調査では、在宅での娯楽やテレワーク対応の、ゲーム機（ソフト除く）やパソコンが大幅に増加。一方、旅行関係は前年同月比で9割以上減少。
- 勤労者世帯の平均消費性向（季調値）は、53.2%と前月より▲7.5%ポイント低下（図表3）。消費の減少に加え、特別定額給付金による特別収入の増加が背景にある。

基調判断と今後の流れ

- 消費は、緊急事態宣言や雇用・所得環境の悪化から極めて低い水準にある。5月中旬以降の、緊急事態宣言の段階的解除を受け、居住地周辺での家電や被服等の消費は持ち直しの動きがみられるも、遠距離の移動を伴う旅行等は低迷が続いている。
- 先行きは、低水準での推移を見込む。緊急事態宣言の解除で、経済活動は徐々に再開しており、4-5月をボトムに消費は持ち直しの動きがみられる。ただし、これは5月までに抑制されていた消費の一部がリバウンドしている側面もある。
- 消費が継続的に持ち直すには、雇用・所得環境の改善が不可欠だ。当社が6月に実施した生活者アンケートでは、約3割の世帯が収入減少に直面し、特に世帯収入が低い世帯ほど減少した割合が高い。非正規社員など低所得層の雇用・所得環境の持ち直し、全体に比べて遅行した場合、消費持ち直しの重石になる可能性がある。
- さらなる下振れリスク要因は、感染第二波・第三波発生による経済活動抑制の長期化だ。雇用・所得環境が悪化すれば、消費者マインドも悪化、消費の停滞は避けられない。